

## 被爆 80 年の節目の年に核廃絶と世界平和を誓う特別決議

2024 年 12 月 10 日、日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)が、核兵器のない世界を実現するために積み重ねてきた努力と核兵器が二度と使用されることがあってはならないとの戒めを当事者の証言によって示してきた活動が高く評価され、ノーベル平和賞を受賞した。

2022 年 2 月にウクライナへの軍事侵攻に踏み切ったロシアのプーチン大統領は、核兵器による威嚇に加え、原子力発電所に対する危険極まりない軍事行動を展開したが、同時に核軍縮に逆行して核抑止力への依存を強めようとする米国をはじめ、核保有国の動きを見過ごすことはできない。

2021 年に発効した核兵器禁止条約(TPNW)は、核兵器の開発や保有、使用などを禁止する国際条約で、2024 年 9 月 24 日現在で 94 か国・地域が署名し、73 の国や地域が批准している。2025 年 3 月には、第 3 回締約国会議(3MSP)が開催され、核なき世界への決意を新たにする政治宣言が採択された。

しかし、唯一の戦争被爆国である日本政府は、核保有国と非保有国の「橋渡し役を務める」とする公言を反故にして、米国の「核の傘」に依存し核抑止論を正当化するばかりか、核兵器廃絶を求める国際社会の流れを真っ向から否定する姿勢を示している。

国労は、被爆 80 年という節目の年に、被爆地長崎にて「被爆 80 年 国鉄労働組合視察学習交流会」を開催し、改めて「核と人類は共存できない」ことを心に刻み、核なき世界の実現と脱原発社会の実現に向け、より一層の運動強化を図っていく決意を固めあった。

広島と長崎に原爆が投下された 1945 年から来月で 80 年が経過し、国労被爆者対策協議会(被対協)による広島・長崎での国鉄原爆死没者慰霊式典は今年で第 53 回を迎える。核兵器の非人道性を明らかにしながら、その廃絶をはじめとした反戦・反核・平和運動の継承の取り組みに、国鉄労働組合として共に連帯し、運動の強化を図っていくことが重要になっている。

私たちは被爆 80 年という節目の年を契機に、核廃絶や世界各地で起きている紛争の早期収束と恒久的平和の実現に向け、より一層組織の全力を尽くして奮闘することを誓う。

以上、決議する。

2025 年 7 月 28 日  
国鉄労働組合第 94 回定期全国大会